

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 オーウエル株式会社

【英訳名】 O - W E L L C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川戸 康晴

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目13番9号

【電話番号】 06-6473-0138

【事務連絡者氏名】 執行役員 山田 麻紀子

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目13番9号

【電話番号】 06-6473-0138

【事務連絡者氏名】 執行役員 山田 麻紀子

【縦覧に供する場所】 オーウエル株式会社 東京店
(東京都品川区北品川三丁目6番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 81 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 82 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 81 期
会計期間		自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高	(百万円)	29,292	33,285	64,329
経常利益	(百万円)	326	516	983
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	183	321	650
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	169	722	1,402
純資産額	(百万円)	18,156	19,849	19,318
総資産額	(百万円)	42,736	46,107	45,470
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	17.98	31.44	63.79
自己資本比率	(%)	42.1	42.7	42.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	470	1,125	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	200	241	319
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	23	164	332
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高	(百万円)	3,829	5,143	4,360

回次		第81期 第 2 四半期 連結会計期間	第82期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.26	14.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アフターコロナに向けた社会経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きが見られました。また、当社グループの主たるお客様である自動車業界においては、半導体不足の緩和により自動車生産は回復傾向で推移いたしました。一方で、ウクライナや中東地域をめぐる情勢、物価の上昇、世界的な金融引締めによる景気減速が懸念される等、依然として下振れするリスクを抱えていることから、今後の景気動向は、先行き不透明な状況が継続すると推測されます。

当社グループはこのような状況の中においても、マーケティング活動を強化し、当社グループのコア事業である塗料関連事業と電気・電子部品事業のシナジーを高め、ものづくり現場のデジタル化、グローバル化を推進しました。また、お取引先様の課題解決に的を絞って、急速に変化し続ける経済環境下においても通用する価値を提供して、新たな需要を創造していくとともに、事業活動を通じてSDGs等の社会課題の解決に貢献してまいりました。さらに、これらの事業を展開する上で、事業構造や経営資源の配分を抜本的に見直し、収益体質を強化することに努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は33,285百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は375百万円(前年同期比183.9%増)、経常利益は516百万円(前年同期比58.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は321百万円(前年同期比75.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

塗料関連事業

塗料関連事業では、主たるお客様である自動車メーカーの生産台数が、前第2四半期連結累計期間と比較すると増加したこと、塗装設備や機器の販売が増加したこと等により、売上高は増加しました。

その結果、塗料関連事業の売上高は23,081百万円(前年同期比8.9%増)、セグメント利益は904百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

電気・電子部品事業

電気・電子部品事業では、主たるお客様である自動車メーカーの生産台数が、前第2四半期連結累計期間と比較すると増加したことに加えて、為替が円安で推移したこと、当社子会社であるユニ電子(株)において、カーナビゲーション用ソフトウェアの販売が好調に推移したこと等により、売上高は増加しました。

その結果、電気・電子部品事業の売上高は10,203百万円(前年同期比26.0%増)、セグメント利益は410百万円(前年同期比86.2%増)となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の29,657百万円に比べ233百万円(0.8%)増加し、29,890百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が783百万円、電子記録債権が556百万円それぞれ増加し、売掛金が975百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の15,812百万円に比べ404百万円(2.6%)増加し、16,216百万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が429百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の21,978百万円に比べ24百万円(0.1%)減少し、21,953百万円となりました。その主な内訳は、電子記録債務が1,531百万円、短期借入金79百万円、契約負債が158百万円、その他が72百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が1,880百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の4,173百万円に比べ131百万円(3.2%)増加し、4,304百万円となりました。その主な内訳は、繰延税金負債が108百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末の19,318百万円に比べ530百万円(2.7%)増加し、19,849百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が116百万円、その他有価証券評価差額金が259百万円、為替換算調整勘定が136百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ783百万円増加し、5,143百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,125百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の減少額743百万円、税金等調整前四半期純利益516百万円、前渡金及び未払消費税等のその他の増減728百万円による収入、棚卸資産の増加額392百万円及び仕入債務の減少額408百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、241百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出207百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、164百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純増加額78百万円、配当金の支払208百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期累計期間において設備の新設、除却等の計画に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	10,500,000	-	857	-	529

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
オーウエル従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島5丁目13-9	1,453	14.20
日本ペイント(株)	東京都品川区南品川4丁目7-16	900	8.79
関西ペイント(株)	大阪市中央区今橋2丁目6-14	700	6.84
大日本塗料(株)	大阪市中央区南船場1丁目18-11	550	5.37
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	420	4.10
宮本 文義	東京都大田区	260	2.54
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	200	1.95
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	200	1.95
豊田 みどり	堺市西区	123	1.20
オーウエル役員持株会	大阪市西淀川区御幣島5丁目13-9	119	1.16
計	-	4,925	48.15

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式272千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 272,100	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,224,200	102,242	同上
単元未満株式	普通株式 3,700	-	
発行済株式総数	10,500,000	-	
総株主の議決権	-	102,242	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーウエル株式会社	大阪府大阪市西淀川区 御幣島五丁目13番9号	272,100	-	272,100	2.59
計		272,100	-	272,100	2.59

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
 2. 2023年7月14日開催の当社取締役会における譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の決議に基づき、2023年8月9日に自己株式21,191株の処分を実施しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,360	5,143
受取手形	1,217	3 976
売掛金	13,162	12,187
電子記録債権	3,943	3 4,499
棚卸資産	1 6,179	1 6,619
その他	801	470
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	29,657	29,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,593	1,560
機械装置及び運搬具（純額）	110	124
工具、器具及び備品（純額）	51	58
土地	1,882	1,882
リース資産（純額）	59	67
有形固定資産合計	3,696	3,693
無形固定資産		
ソフトウェア	421	378
のれん	17	14
その他	39	41
無形固定資産合計	478	434
投資その他の資産		
投資有価証券	10,500	10,930
長期貸付金	86	92
退職給付に係る資産	629	644
繰延税金資産	86	91
その他	415	417
貸倒引当金	81	86
投資その他の資産合計	11,637	12,089
固定資産合計	15,812	16,216
資産合計	45,470	46,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,668	3 13,787
電子記録債務	847	3 2,378
短期借入金	2,014	2,094
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
未払法人税等	201	200
契約負債	536	694
賞与引当金	452	459
品質保証引当金	12	20
その他	1,044	1,117
流動負債合計	21,978	21,953
固定負債		
長期借入金	1,150	1,150
退職給付に係る負債	191	197
役員退職慰労引当金	77	81
繰延税金負債	2,539	2,647
資産除去債務	42	42
その他	172	185
固定負債合計	4,173	4,304
負債合計	26,151	26,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	857	857
資本剰余金	761	766
利益剰余金	11,756	11,873
自己株式	163	151
株主資本合計	13,211	13,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,683	5,943
繰延ヘッジ損益	39	29
為替換算調整勘定	218	355
退職給付に係る調整累計額	88	77
その他の包括利益累計額合計	5,952	6,346
非支配株主持分	153	157
純資産合計	19,318	19,849
負債純資産合計	45,470	46,107

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	29,292	33,285
売上原価	25,550	29,119
売上総利益	3,742	4,165
販売費及び一般管理費	1 3,609	1 3,790
営業利益	132	375
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	109	117
持分法による投資利益	13	17
為替差益	57	21
その他	48	25
営業外収益合計	230	183
営業外費用		
支払利息	12	23
貸倒引当金繰入額	6	4
その他	16	15
営業外費用合計	36	43
経常利益	326	516
税金等調整前四半期純利益	326	516
法人税、住民税及び事業税	85	196
法人税等調整額	41	3
法人税等合計	126	192
四半期純利益	200	323
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	183	321

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	200	323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	259
繰延ヘッジ損益	20	9
為替換算調整勘定	177	130
退職給付に係る調整額	18	11
持分法適用会社に対する持分相当額	16	10
その他の包括利益合計	30	398
四半期包括利益	169	722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145	714
非支配株主に係る四半期包括利益	23	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	326	516
減価償却費	120	151
のれん償却額	2	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	4
賞与引当金の増減額(は減少)	6	6
品質保証引当金の増減額(は減少)	12	7
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	70	25
長期未払金の増減額(は減少)	15	1
受取利息及び受取配当金	110	119
支払利息	12	23
持分法による投資損益(は益)	13	17
売上債権の増減額(は増加)	265	743
棚卸資産の増減額(は増加)	1,037	392
仕入債務の増減額(は減少)	554	408
その他	22	728
小計	516	1,222
利息及び配当金の受取額	110	116
利息の支払額	12	23
法人税等の支払額	52	190
営業活動によるキャッシュ・フロー	470	1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	35	33
固定資産の取得による支出	170	207
短期貸付金の純増減額(は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	2	5
長期貸付金の回収による収入	7	5
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	200	241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	128	78
リース債務の返済による支出	30	35
配当金の支払額	122	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	23	164
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	64
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	587	783
現金及び現金同等物の期首残高	4,416	4,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,829	1 5,143

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品	6,098百万円	5,751百万円
仕掛品	3 "	8 "
原材料及び貯蔵品	63 "	67 "
未成工事支出金	13 "	792 "
計	6,179百万円	6,619百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	17百万円	11百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	百万円	94百万円
電子記録債権	"	299 "
支払手形	"	23 "
電子記録債務	"	309 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	1,363百万円	1,330百万円
退職給付費用	67 "	75 "
賞与引当金繰入額	366 "	374 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	3,829百万円	5,143百万円
現金及び現金同等物	3,829百万円	5,143百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	122	12.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	71	7.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	204	20.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	102	10.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,195	8,097	29,292	-	29,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	326	349	349	-
計	21,218	8,423	29,642	349	29,292
セグメント利益	799	220	1,020	887	132

(注) 1. セグメント利益の調整額 887百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,081	10,203	33,285	-	33,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	458	459	459	-
計	23,083	10,661	33,744	459	33,285
セグメント利益	904	410	1,315	939	375

(注) 1. セグメント利益の調整額 939百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	塗料関連事業	電気・電子部品事業	
塗料・表面処理剤	13,359	-	13,359
化成品	4,243	-	4,243
機器	772	-	772
完成工事	634	-	634
その他	2,185	-	2,185
電気・電子部品	-	8,097	8,097
顧客との契約から生じる収益	21,195	8,097	29,292
外部顧客への売上高	21,195	8,097	29,292

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	塗料関連事業	電気・電子部品事業	
塗料・表面処理剤	14,432	-	14,432
化成品	4,636	-	4,636
機器	841	-	841
完成工事	770	-	770
その他	2,400	-	2,400
電気・電子部品	-	10,203	10,203
顧客との契約から生じる収益	23,081	10,203	33,285
外部顧客への売上高	23,081	10,203	33,285

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	17円98銭	31円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	183	321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	183	321
普通株式の期中平均株式数(株)	10,182,855	10,212,769

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第82期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月14日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	102百万円
1株当たりの金額	10.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

オーウエル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 余 野 憲 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 崎 真 護

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウエル株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーウエル株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。